

市政に対する一般質問

9月定例会の一般質問は、9月11日・12日の2日間行われ

市政全般にわたる諸問題について14人の議員が質問しました。

市議会だより

一般質問

湧水対策に備えての更なる水資源確保について

横山 強 議員

質問 市は今後、湧水対策に伴い、新たな自己水源確保が必要と思われるが、いかがか。
答弁 市としても、更なる自己水源の確保に努める必要があると考えている。
質問 今後の湧水対策において、地下ダム以外の構想はあるのか。市政を伺う。
答弁 現在、地下ダム以外の水源の構想としては、財田川水系・高瀬川水系の水源開発や他について検討しているが、非常に厳しい状況であって、まだその内容を具体化していない。
質問 市も地下ダム構想し、更なる自己水源の確保をしてはどうか。
答弁 議員質問の地下ダム構想については、様々な課題を抱えているが、県も本年度末までに可能性を判断するとされていることから、市も新たな水資源構想の一つとして、積極的に取り組みたいと考えている。

新クリーンセンター建設場所及び職員給与格差の是正

為広員史 議員

質問 現クリーンセンターは、三観広域行政組合との契約があと5年6カ月で解除になるが、新クリーンセンター建設場所はどの様にお考えか。
答弁 一般廃棄物を適正に処理することは、法律で市町村の責務として位置付けられ、市政の中でも最重要課題の一つであると認識している。環境部局で、ありとあらゆることを分析して時代を考え、新しいシステムにも挑戦し、現地調査をすすめており、建設用地選定の調査を様々な角度から検討している。また、三観組合とも議論を重ねていく。
質問 旧町間の職員給与の是正について、出来るだけ早く実施しないと将来まで禍根を残すことになると思うが。
答弁 ご質問のとおり、これはその人の生涯にわたる問題なので、三豊市の財政状況を勘案しながら職員組合とも協議し、合意を得た上で早急に是正をする。

香川用水調整池と整備対応等について

山本 明 議員

質問 平成20年完成予定の香川用水調整池の三豊市の対応について伺う。
答弁 地元要望事項への対応と、北及び南造成地の有効活用という課題を抱えており、地元要望への対応は山本支所、北及び南造成地は、企画課が窓口となつて関係する部署間の調整を行い、遺漏のないよう取り組んで参ります。また、議会「まちづくり調査特別委員会」にご審議をいただき、三豊市一丸となつて対処したいと考えております。
質問 保育所を市長部局の健康福祉部に移すことについて。
答弁 少子化対策等を考えるのと、子育て支援関係、各種子どもに関する事業は幅広く、たくさんございます。新しく子育て支援課を設置し、そこを窓口として一元化することが、市民の皆さまにより便利となります。そのためには、保育所もこの中に取り込む必要があると考えます。

もつたいない庁舎移転と遊休施設活用

大平敏弘 議員

質問 厳しい財政や余剰職員の配置を考慮し、教育委員会を豊中庁舎に配置したように、現実的対応として耐震の立派な仁尾・財田・山本庁舎を活用した行政運営を求めたい。
答弁 遊休施設の有効活用は、市民活動に活用すべきで、役所の組織編制に固守すべきでない。
市民に正直に
質問 原下工業団地土地造成事業に係る処置で、今後多額の市民負担が発生するが、どのように市民説明をするのか。
答弁 問題意識の地域格差を踏まえ、11月から12月にかけて現在の三豊市の困難さなど正直に市民に出来るだけ説明したい。
政治とカネ
質問 市長交際費の情報公開（ホームページ）
答弁 出来たばかりで、まだ足腰の弱い三豊市においては、公平・不公平の見極めが必要。

委員会の動き

市議会だより

委員会の動き

総務常任委員会

去る9月7日と18日に開催した委員会には、計7案件が付託された。

主たる審議内容を挙げると、トヨタユーゼツクの誘致による土地造成関係では、先に企業誘致を実現させ、その企業の意向も含めて造成工事を実施するオーダーメイド方式とし、許可業務の円滑化などのため、三豊市が事業主体となるよう特別会計を設置し、関係する土地については、公社から簿価で買い取り事業実施をすることになるが、今後は市の主要施策としている企業誘致を積極的に推進するため、三豊市と土地開発公社の両面から効果的な取り組みを検討するよう指摘した。また、地元水利組合との調整や、過去に実施した国庫補助事業との調整についても、平行して行うことの報告を受けた。

たからだの里「環の湯」の火災については、原因をより明確にするため、関係機関等との協議継続を指摘した。

陣山工業団地高瀬工区については、昨年11月から関係自

建設経済常任委員会

治会を中心に意見を聞いてきたが、早期実施に向けて推進に取り組みむよう要望するとともに、法面の状況把握のための調査費の補正等について、当委員会に付託された議案はすべて全会一致又は賛成多数で承認・可決した。

9月19日開催の建設経済常任委員会には、3議案が付託され審議した。

土地改良事業の施行について（二ノ宮地区）の審査は、現地調査を実施し、審査過程においては、委員より事業の目的等の質疑があり、これに対し執行部からは、農地の中で防災を位置づけるものである等の答弁があった。

次に、平成19年度三豊市一般会計補正予算中の関係部分の審査過程においては、道路橋りょう維持費の工事請負費増額分は、地元要望に対応出来る金額となっているのか等の質疑があり、これに対し執行部からは、ほぼ要望に対応出来る額となっている等の答弁があり、当常任委員会に付託された3議案は、原案のと

おり可決した。

この他、現在問題となっているイノシシによる被害状況について説明を受け、今後の対応等についても協議した。



山間地域総合農地防災事業
中山間地区
施工予定箇所

教育民生常任委員会

9月14日、9月定例会において委員会付託された11議案について審議し、全てを承認及び可決した。

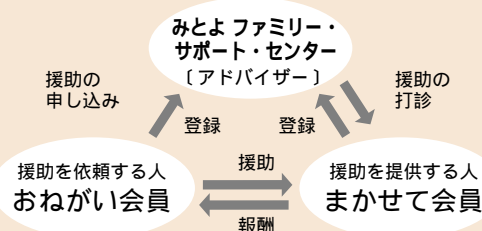
審議された議案は、三豊市の条例の一部を改正する条例3議案と、一般会計補正予算をはじめとする補正予算5議案、そして、専決処分の承認を求める件3議案であった。

病院事業の設置等に関する条例の一部改正では、西香川病院の業務に「訪問介護ステ

ーション」と「通所リハビリセンター」を加えるもので、利用者にとつてメリットがあるとの説明があり、可決した。一般会計補正予算の審議では、「ファミリーサポートセンター」の事業内容について質問があった。これに対し、「仕事と育児の両立を助ける目的で、育児の援助を受けた人と援助したい人が会員となり、子どもの送迎や一時預かりを助け合う仕組みである。」との回答があった。具体的な事業内容や運営方法を精査して進めることを確認し、可決した。その他、各補正予算についても活発な質疑と説明のやり取りの後、可決した。

助けあう育児

ファミリー・サポート・センター



高瀬庁舎をいつから

三豊市役所と呼ぶのか!!

鴨田 偕 議員

質問 現在市民は、どこを三豊市役所と呼んでよいのか「分かりにくく」戸惑っているのが現状です。いつから高瀬庁舎を三豊市役所と呼ぶのか、早急に結論を出すべきと思われるが、市長の考えをお伺いします。

答弁 平成20年1月1日より、高瀬庁舎を「三豊市役所」、豊中庁舎を「三豊市役所豊中庁舎」と呼ぶことが最も分かりやすいと考えております。

その他質問

1. 県からの合併支援金10億円は使い切っているが、国から今後交付される合併支援金2億9,400万円はどのように使うのか。
2. 起債可能額417億9,730万円の合併特例債はどのように使うのか何う。
3. 旧財田町で使用されていたコミュニティバスの登録について、違法性があつたように思われるが何う。

支所・教育事務所の廃止

原下工業団地借入金について

瀧本文子 議員

質問 高瀬支所・各教育事務所廃止は、住民サービス低下を招き、住民団体活動の衰退が懸念される。事業課は予算付けし、職員の充実を。市民に身近な支所の充実を目指してもらいたい。

答弁 行政の無駄を省き経費節減から高瀬支所・各教育事務所は廃止する。地域内分権により自主運営で進めていく。

質問 原下工業団地21億7千万円の借入金、税金で始末されるといふ。市民一人当たり3万円の負担になる。真面目にきちんと、税金を納めてきた市民は怒っている。市民を裏切り、何億も利益を得て私腹を肥やした人間たちの借金を、市民が払う理由はない。当時の関係者全員で、罪を償い全額払ってもらいたい。1円たりとも税金から払う必要はない。

答弁 意見を踏まえ、市民説明をして、真摯に解決に向けて努力していく。

公民館の現状と目指す

事業活動と運営方針は

近藤久志 議員

質問 公民館の役割、運営方針をより明確化し、地区館・分館が果たす役割と地域住民活動が発揮出来るよう整備が必要でないか。

答弁 公民館は多くの機能を持つており、今後の地域内分権・住民の福祉・生涯学習などの増進拠点として位置づけ活動の地域格差を是正し、館長主事の配置・組織運営など検討する。

質問 放課後児童クラブの現状と、指定管理者による管理に移行する条例化の考えは。

答弁 公設10、公設民営6、396人が利用。保護者の意見も聞き、放課後子どもプランも含め条例化の検討をする。

質問 高瀬パーキングに簡易で建設費も格安のスマートインターチェンジの調査研究を。

答弁 鳥坂・豊中インターは通行利用率60%で、二つのインター利用率の増加を目指すことが重要。今後、費用対効果も含め十分検討する。

「住民が主人公」のまちを

岩田秀樹 議員

質問 都市と農村、大企業とそれ以外の貧困・格差は、ますます大きくなっている。進めてきた、官から民への施策が地方ほど実現出来なくなっている。官から民への考え方が当たり前の考えを見直す必要があるのではないか。

答弁 私たちの目指す行政改革は、行政コストの削減を目指すし、住民負担の軽減をまず図る。県市町村が、民間や地域に仕事を任せることは就業機会を拡大させ、雇用創出と人口増につながる。

質問 コミュニティバス路線決定に当たり、住民に説明・意見を聴取する取り組みが、不足していたのではないか。

答弁 現行路線で運行し、基礎データを集積。路線の見直しは、議会まちづくり調査特別委員会で方向付けをする。今後、老人会等に周知し、来年4月で見直し検討出来るようにする。

保育所を教育部局から

市長部局へ替える真意は

三木秀樹 議員

質問 8月下旬の総務常任委員会。庁舎移転に伴う組織再編方針案が、三豊市の「最終形をめざしたもの」として、突如、保育所の所管替えが提示された。教育委員会の「最終形めざした案」と共通か。

答弁 組織再編に伴い、新たに「子育て支援課」ができ、保育所所属の幼児教育課が無くなるが、幼児教育の幼保の連携は非常に大事である。子育て支援課に期待し、十分にサポートしていきたい。

質問 去年の10年先を見込んだ「行革推進プラン」では保育所の民営化等が提案され、今回の「最終形」でもアウトソーシング（外注化）と口頭であった。役所内で子育て相談に關し、たらい回しをしないため、子育て支援課に保育所を集約、とも聞く。真意は。

答弁 「最終形」の表現を訂正し、お詫びする。高瀬への移転に伴う組織の再編です。他に、3点質問しました。

「三豊市新総合計画」策定について

川崎秀男 議員

質問 三豊市新総合計画が今年と来年の二力年で作成し、来年9月議会で基本構想の議決を行うことになっているが、策定に対する基本方針姿勢について、次の項目を伺いたい。

(1) 策定方針

(2) 計画の基本的な考え方

(3) 策定作業の主なスケジュール

(4) 計画の策定体制

答弁 2000年4月の地方分権一括法の施行により、「自己決定・自己責任」をキーワードに「行政改革」の取り組みが広がり、市民と行政のあるべき姿が大きな課題となりました。

「総合計画」は、三豊市のあるべき姿を求め、まちづくりのビジョンを市民と共有するための根本計画と考えております。市民はオーナーであり、「地域内分権」の仕組みに基づく三豊市のあるべき姿を求めて参ります。

過疎地域における空き家の活用対策について

小林照武 議員

質問 三豊市は、離島や半島部、山間部において広大な過疎地域を抱えている。こうした地域の実情にあった活性化計画を策定して、現在作成中の三豊市新総合計画の中に盛り込んで頂き、過疎脱却の一助にして頂きたい。又、そうした地域に混在する空き家や遊休農地の実態把握調査への方法についてお尋ねする。

答弁 現在三豊市では、過疎化の顕著な山間部や半島部、島嶼部とうしよにおいては、人口の減少と共に、引き受け手のない農地や空き家も発生している。これらの課題を逆手にとって資源とすることにより、交流人口が増加するのであれば、本年度から策定している三豊市新総合計画にも可能性を検証して、具体的なビジョンを提案したい。又、事業化へ向けての基本データとなる現況調査については、自治会などの協力を頂きながら推進を図りたい。

オストメイトへの取り組みについて

藤田公正 議員

質問 (社)オストミー協会では、オストメイト(人工肛門・膀胱の保有者)の社会的認知拡大を進めているが、三豊市としてオストメイトの現状把握と、オストメイト対応トイレの整備の考えはないか。

答弁 オストメイトは浸透していない言葉であるが、こういった方々に配慮しながら考えなければならぬ時代である。本市においては135名の方がストーマ用具を使用している。対応トイレの設置については安心して外出や旅行が出来るよう検討したい。

質問 本市ではオストミー協会の加入者は10名程度、未加入者への情報提供はどのようにする考えか。

答弁 協会の活動自体知られていないのが現状と思う。福祉事務所出来る範囲、協会パンフレットや会報など、お渡し出来るものは窓口で対応したいと思っている。

新エネルギービジョン及び正職と臨職の格差について

詫間政司 議員

質問 本年2月に「三豊市地域新エネルギービジョン」が策定されているが、現状具体的な行動計画の推進が見られない。今後の取り組みを問う。

答弁 新エネルギー導入や活用への行政の率先的活動も重要だが、市民等への啓発がより大切だと考える。取り組みが少し遅れているが、今後市長の施政方針やあらゆる機会をとらえ強力で推進してゆく。

質問 正職員と臨時職員の間で大きな雇用条件格差がある。現場では正職員の替わりに臨時職員が補充されており、雇用条件を越えた職務状況となっている。

雇用条件格差は正と「5年間退職不補充」の方針修正の考えの有無を問う。

答弁 臨時職員の受け持つ役割の大きさを重要視し、雇用対策を大きな課題として取り組む。

「5年間退職不補充」は状況を見極め応用を効かす。

コミュニティバス運行に伴う乗客の安全性と快適性

金子辰男 議員

質問 車内での想定出来る犯罪に対する予防策はあるのか。

答弁 「三豊市コミュニティバス運行事業共通仕様書」を定め、安全確保を受託事業者に徹底しているところである。

質問 発着時刻のずれが生じた場合の対応について。

答弁 通常運行不可の場合、「重大事故及び異常気象発生時の対応マニュアル」を策定、対応を徹底する。遅延が発生した場合、市当局に連絡、適切な処置を取りたい。

質問 スモークガラスの車両の是非について。

答弁 行政バスを転用しているため、車内の秩序維持を運転手に指導していきたい。

質問 「自殺防止対策」三豊市の取組みについて。

答弁 危険性の高い人の早期発見対応出来る人「ゲートキーパー」の育成。学校では他の命を大切に指導、地域から子ども達への一言声掛けをお願いしたい。